

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	頁
市民生活部	市民人権総務課	区役所広報・広聴・相談業務	25,371	25,371	1
市民生活部	消費生活センター	消費者対策事業	61,238	61,238	3
市民生活部	消費生活センター	計量器検査事業	12,777	12,777	5
市民生活部	戸籍住民課	町名住居表示整備事業	17,892	17,892	7
市民生活部	市民協働課	赤十字・献血促進事業	450	450	9
市民生活部	市民協働課	市民活動促進事業	20,073	20,073	11
市民生活部	市民協働課	NPO活動促進事業	11,975	11,975	13
人権部	人権推進課	人権啓発推進・人権相談事業	27,372	27,372	15
人権部	人権推進課	平和関連推進事業	22,637	22,637	17
男女共同参画推進部	男女共同参画推進課	男女共同参画政策関係事業	4,296	4,296	19
男女共同参画推進部	男女共同参画推進課	男女共同参画交流の広場運営事業	7,074	7,074	21
男女共同参画推進部	男女共同参画推進課	男女共同参画啓発関係事業	2,910	2,910	23
男女共同参画推進部	生涯学習課	生涯学習推進	669	669	25

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	区役所広報・広聴・相談業務	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 市民生活 部	<b>事業番号</b>	007-001
			市民人権総務 課

## I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	—	ターゲット
		寄与するKPI	無	取組	—	—
2	関連計画		—			
3	事業開始年度		昭和 38 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		—			
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区役所			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全市民 (約82万人)			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民が抱える問題解決の糸口を見いだすきっかけづくりであり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		<p>○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金 9時～17時。</p> <p>○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区は週3回、美原区は週1回、他5区は週2回実施。13時～16時 (本市の財政状況を鑑み、これまでの利用率等を踏まえ、令和4年度より美原区の実施時間を13時～15時に短縮)。</p> <p>○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。</p> <p>○交通事故相談：交通事故に関する示談、過失の程度等に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で実施。月・火・木・金 10時～17時 (本市の財政状況を鑑み、これまでの利用率等を踏まえ、令和4年度より週5日→週4日に短縮)</p> <p>○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。</p>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		大阪弁護士会			
10	公民連携・協働事業		—			

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	92	93	93
	法律相談 満足度	%	実績値	93	93	
			達成率	101%	100%	
	当該指標を選定した理由		当該相談を利用し「(非常に)役に立った」と満足していただくことが、市民生活の安定につながるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値：過年度の実績値を踏まえて設定 実績値：相談者へのアンケート調査 (「非常に役に立った」「役に立った」を選択した割合)			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	4,056	3,986	3,968
	法律相談 相談件数	件	実績値	2,801	2,890	
			達成率	69%	73%	
	当該指標を選定した理由		法律相談の利用状況が把握できる指標であるため、令和3年度から当該指標を設定した。			
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値：年間実施可能枠数 実績値：相談件数			

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			決算	決算	決算	決算	予算	予算要求					
事業費 (a)			27,667	28,125	27,842	25,262	25,371						
国支出金													
府支出金													
市債													
その他 ( )													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			27,667	28,125	27,842	25,262	25,371						
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費		うち 一般財源	主な項目	年度	事業費		うち 一般財源		
				事業費	うち 一般財源				事業費	うち 一般財源			
		法律相談委託料		R4	予算	21,521	21,521	消耗品	R4	予算	255	255	
				R5	予算	21,425	21,425		R5	予算	304	304	
		登記・測量相談委託料		R4	予算	264	264	普通旅費	R4	予算	255	255	
				R5	予算	264	264		R5	予算	252	252	
		会計年度任用職員報酬		R4	予算	2,176	2,176	手数料	R4	予算	46	46	
				R5	予算	2,176	2,176		R5	予算	46	46	
		期末手当 (会計年度任用職員)		R4	予算	263	263	研修会等参加負担金	R4	予算	104	104	
				R5	予算	245	245		R5	予算	110	110	
		費用弁償 (通勤費・その他)		R4	予算	341	341	その他 (備品購入費など)	R4	予算	37	37	
				R5	予算	342	342		R5	予算	207	207	
		債務負担行為											(単位：千円)
		15	期間		R ~ R			要求額		-			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別 (サラ金) 相談業務の見直し (H24)</li> <li>・法律相談実施回数の見直し (H27)</li> <li>・登記・測量相談実施回数の見直し (H31)</li> <li>・法律相談の実施時間の見直し、交通事故相談の実施回数の見直し (R4)</li> </ul>
	R5	より効果的・効率的な相談窓口の運営をめざし、検討を続ける。
	R6以降	より効果的・効率的な相談窓口の運営をめざし、検討を続ける。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民が気軽に相談できる場として各区役所に無料相談窓口を設け、市民が抱える問題解決の糸口を見いだすきっかけづくりの役割を果たし、安定した市民生活を送る手助けをするため、所要の予算を要求するものである。
----	---------	---

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消費者対策事業			事業番号	007-002
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		寄与するKPI	有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)	

2	関連計画	第3期堺市消費者基本計画（令和3年度～令和7年度）				
3	事業開始年度	昭和 48 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等				

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	出先機関（消費生活センター）				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民（約83万人）の消費生活				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	安全・安心な消費生活を営むことができるくらしの実現				
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活の安全・安心の確保 消費者の意思を表示する手段として「訪問販売お断りシール」の配布や、条例違反業者に対する指導を行い、取引の適正化等に向けた取組を実施している。</li> <li>・消費者の自立支援 注意喚起情報を発信するだけでなく、消費者被害を未然に防止するための取組として、幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた消費者教育啓発事業を展開している。</li> <li>・消費者被害の救済 消費生活の安全・安心を揺るがす多くの事態が発生していることから、消費生活センターでは消費生活相談員（11名）による相談業務を実施している（年間約6,000～6,500件）。</li> </ul>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	-				
10	公民連携・協働事業	-				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
	消費生活センターのあっせんによる相談事案の解決率	%		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	90	90	90	90
			実績値	89	90		
達成率	99%	100%					
当該指標を選定した理由		あっせん（相談者が事業者と交渉する際の手助け）による問題解決の確に行い、解決率の維持・向上をめざすことにより、消費者の利益の保護や被害の救済につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		あっせんにより解決した苦情相談の件数÷あっせんを行った苦情相談の総件数（第3期堺市消費者基本計画に基づき設定）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	堺市特殊詐欺被害防止電話パトロールによる架電で啓発を実施できた件数	件		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	-	500	500	
			実績値	-	500		
達成率	-	100%					
当該指標を選定した理由		過去に相談のあった者に対し直接注意を呼びかけることにより、効果的に特殊詐欺等被害の未然防止を図ることができるため。また、「特殊詐欺被害を受けている」「消費者トラブルにあっている」と分かった場合は、対応手段を伝えることで被害の防止が期待できるため（R4年度から当該指標を設定）。					
目標値の設定根拠・算出方法		架電し、啓発を実施した件数（過去の実績に基づき設定）					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消費者対策事業	事業番号	007-002
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
			決算	決算	決算	予算	予算要求						
		事業費 (a)	70,811	67,667	89,578	61,328	61,238						
		国支出金		118		25	25						
		府支出金	7,081	894	1,187	4,173	3,883						
		市債											
		その他 ( )											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	63,730	66,655	88,391	57,130	57,330						
事業費の内訳		(単位：千円)											
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		会計年度任用職員報酬	R4	予算	31,380	31,380	謝礼金	R4	予算	1,239	1,239		
			R5	予算	31,911	31,911		R5	予算	1,224	1,224		
		期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	5,906	5,906	通信運搬費	R4	予算	1,082	1,082		
			R5	予算	5,711	5,711		R5	予算	1,072	1,072		
		費用弁償 (通勤費)	R4	予算	3,158	3,158	イベント運営等委託料	R4	予算	1,522	22		
			R5	予算	3,046	3,046		R5	予算	1,522	22		
		建物借上料	R4	予算	8,494	8,494	堺市特殊詐欺被害防止電話パトロール及び幼児・小学生・中学生・高校生への消費生活情報提供	R4	予算	1,445	60		
			R5	予算	8,494	8,494		R5	予算	1,408	68		
		共益費	R4	予算	3,267	3,267	その他	R4	予算	3,835	2,522		
			R5	予算	3,267	3,267		R5	予算	3,583	2,515		
		債務負担行為		(単位：千円)									
		15		期間	R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R4まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期堺市消費者基本計画に基づく施策実施状況や課題等を踏まえ、第3期計画を策定</li> <li>・事務所借床面積を縮減し、賃借料等の支出を削減</li> </ul> <p>R5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進</li> </ul> <p>R6以降</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害の未然防止に向けた啓発や注意喚起を継続的に行うため、堺市特殊詐欺被害防止電話パトロールなどさまざまな機会を捉えた啓発活動の実施や、広報紙・ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信を行い、消費生活センターの認知度向上を図る。</li> <li>・成年年齢の引下げに伴い懸念される若年者の消費者被害を防止するため、学校園における教育カリキュラムとの連携を図り、消費者教育を推進する。</li> <li>・高齢者や障害者等の消費者被害を防止するため、消費者安全確保地域協議会の設置に向け、関係部局との連携を図る。</li> </ul>
----	---

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	計量器検査事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 市民生活 部	<b>事業番号</b>	007-003
			消費生活センター 課

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	指標名	—
		現状値	—	目標値	—		—
		現状値	—	目標値	—		—
2	関連計画						—
3	事業開始年度		昭和 47 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		出先機関 (消費生活センター等)				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全市民 (約83万人) の購入商品				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		消費者が内容量の表記されている商品を購入するにあたり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査 (小型はかり)、奇数年度は所在場所検査 (大型はかり) を実施している。</li> <li>・商品量目立入検査 年3回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量 (正味量) を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。</li> <li>・内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。</li> <li>・計量意識の普及啓発 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を行っている。</li> </ul>				
			—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		一般社団法人大阪府計量協会				
10	公民連携・協働事業		堺市くらしのサポーターとの協働				

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	3	3	3
	商品量目の不適正率 (立入検査)	%	実績値	0.4	0.4	
			達成率	187%	187%	
当該指標を選定した理由		計量法関係ガイドラインにおいて、不適正率5%を超えている事業所は不適正事業所と位置付けられている。目標値3%をめざすことで、内容量が表記されている商品購入に際し、消費者が不利益を受けないことにつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		検査商品数に対する内容量不足商品の割合、量目公差 (許容誤差) は政令で定められており、国のガイドラインに基づき、より適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	60	60	60
	商品量目立入検査戸数	戸	実績値	22	40	
			達成率	37%	67%	
当該指標を選定した理由		スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R3・4年度は一部実施)。				
目標値の設定根拠・算出方法		適正な計量実施を確保するためには一定期間の間隔で実施する必要があるため。市内約130店舗を2~3年に1回立入検査 2店舗×10日×3回				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	10,534	10,326	10,633	9,403	12,777				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)	2,001	1,295	2,308	1,750	2,340				
		一般財源	8,533	9,031	8,325	7,653	10,437				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		会計年度任用職員報酬	R4	予算	1,870	1,870	消耗品費	R4	予算	50	50
			R5	予算	1,872	1,872		R5	予算	57	57
		期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	257	257	特定計量器定期検査委託料	R4	予算	6,700	4,950
			R5	予算	247	247		R5	予算	10,232	7,892
		費用弁償 (通勤費)	R4	予算	156	156	全国特定市計量行政協議会年会費	R4	予算	18	18
			R5	予算	156	156		R5	予算	18	18
		謝礼金	R4	予算	60	60	長期研修旅費	R4	予算	187	187
			R5	予算	60	60		R5	予算	0	0
		普通旅費	R4	予算	87	87	その他	R4	予算	18	18
R5	予算		119	119	R5	予算		16	16		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定定期検査機関に定期検査を委託</li> <li>指定定期検査機関の公募実施</li> <li>商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施</li> </ul>
	R5	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定定期検査機関に定期検査を委託</li> <li>指定定期検査機関の公募実施</li> <li>商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施</li> </ul>
	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定定期検査機関に定期検査を委託</li> <li>指定定期検査機関の公募実施</li> <li>商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	計量器定期検査・商品量目立入検査・内容表記商品試買検査・計量意識の普及啓発などの事業を行い、定期検査は所在場所検査を実施する。
----	---------	---

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	町名住居表示整備事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 市民生活 部	<b>事業番号</b>	007-005
			戸籍住民 課

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 無	戦略 取組の方向性	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無 無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		大正 11 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法</li> <li>・住居表示に関する法律</li> </ul>				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		住居表示実施済地区の住民 (約36.6万人)、住居表示未実施地区の住民 (約45.7万人)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。</li> <li>・耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一齐に貼替を行うほか、開発等で町名表示板・街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼り替え等の依頼があった箇所への対応を行う。</li> <li>・経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに一齐に再製を行うほか、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。</li> </ul>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		—				
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		公益社団法人 堺市シルバー人材センター				
10	公民連携・協働事業		—				

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	住所を分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る					
	当該目標を設定した理由		住居表示や街区変更等の実施により住所を分かりやすくすることで、住民の日常生活、産業活動および行政上の不便や無駄を解消できるため。			
目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	町名表示板・街区表示板の対応件数	枚	目標値	1,720	1,490	1,450
		実績値	2,147	1,490		
		達成率	125%	100%		
当該指標を選定した理由		町名表示板・街区表示板の新規取付や古くなった表示板の貼替は、住所を分かりやすくするものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		一齐貼替予定枚数を目標値とし、実際に貼替、撤去等の作業対応をした件数を実績値として積算。				



令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	13,187	14,722	15,933	16,597	17,892				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)					34				
		一般財源	13,187	14,722	15,933	16,597	17,858				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		街区表示板貼替業務等	R4	予算	5,504	5,504	会計年度任用職員報酬	R4	予算	2,610	2,610
			R5	予算	5,687	5,687		R5	予算	2,610	2,610
		住居表示台帳再製業務等	R4	予算	3,438	3,438	期末手当(会計年度任用職員)	R4	予算	316	316
			R5	予算	3,662	3,662		R5	予算	294	294
		消耗品	R4	予算	4,058	4,058	費用弁償(通勤費)	R4	予算	241	241
			R5	予算	4,780	4,780		R5	予算	241	241
		印刷製本費	R4	予算	349	349	廃棄物処理(樹脂製表示板)処理費用	R4	予算	35	35
			R5	予算	354	354		R5	予算	45	45
		通信運搬費	R4	予算	26	26	その他(普通旅費・費用弁償・研修会等参加負担金)	R4	予算	20	20
			R5	予算	54	20		R5	予算	165	165
		債務負担行為		(単位：千円)							
		15	期間	R ~ R		要求額		-			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R4まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度に黒山西土地区画整理事業に伴う住所変更を実施し、R4年度は11件の住居表示台帳修正や街区変更を実施予定。</li> <li>・R3年度に堺区の街区表示板の一斉貼替を完了し、R4年度は南区泉北ニュータウン方面3町の街区表示板の一斉貼替を完了予定。</li> <li>・R3年度までに南区泉北ニュータウン方面の住居表示台帳のうち12町を再製し、R4年度は3町を再製予定。</li> </ul> <p>R5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して約8件の住居表示台帳修正や街区変更を実施予定。</li> <li>・南区泉北ニュータウン方面3町の街区表示板の一斉貼替を実施予定。</li> <li>・南区泉北ニュータウン方面1町及び西区津久野・神石方面の住居表示台帳を再製予定。</li> </ul> <p>R6以降</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して町界町名整理、住居表示整備、街区変更等を実施予定。</li> <li>・南区泉北ニュータウン方面ほか、耐用年数を経過している表示板の一斉貼替を継続実施予定。</li> <li>・西区津久野・神石方面ほか、老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を継続再製予定。</li> <li>・住居表示台帳のシステム化を検討。</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数を経過し欠落や退色等が生じている街区表示板の一斉貼替を行う。なお、南区泉北ニュータウン方面の街区表示板は、政令市移行時に区名表示シールで臨時対応したままとなっているため優先的に貼替対応を行う。</li> <li>・紙媒体の老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を再製する。なお、南区泉北ニュータウン方面の住居表示台帳は、当初開発予定にない宅地造成により複数種類の住居表示台帳が存在しているほか、他の地区と異なる作図方法や縮尺により図面精度が維持できず、住所決定事務に支障が生じているため優先的に再製を行う。</li> </ul>
----	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名 赤十字・献血促進事業		事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名 市民人権 局 市民生活 部		事業番号	007-007
		市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装
3	事業開始年度	有・無	取組	—	—	—	—
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	有・無	指標名	—	—	—	—
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	有・無	現状値	—	目標値	—	—
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	輸血血液の計画的な確保、献血思想の普及とその推進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全な血液製剤の安定供給の確保及び、市民の献血への理解と献血推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会の活動に対し、補助金を交付。</li> <li>○献血促進に向けた各種広報を実施。</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市献血推進協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検年度 令和5年度
11 地域献血における献血協力者	人	目標値	2,020	2,020	2,020	2,020
		実績値	1,546	1,750		
		達成率	77%	87%		
当該指標を選定した理由		輸血血液の確保を図る指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標算出方法 = 4年 (H28~R1) 平均値を上回る (端数切捨て)。 ※R3年度に目標値の算出方法を変更。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
12 献血街頭広報活動の参加人数	人	目標値	150	150	150	
		実績値	31	147		
		達成率	21%	98%		
当該指標を選定した理由		広報活動の参加者が増えることにより、献血に対する理解が深まることにつながり、ひいては地域献血協力者数の増加に効果があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標算出方法 = 4年 (H28~R1) 平均値を上回る (端数切捨て)。 ※R3年度に目標値の算出方法を変更。				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	赤十字・献血促進事業	事業番号	007-007
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	500		500		450		450		450	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	500		500		450		450		450	
事業費の内訳										(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費		うち 一般財源	主な項目	年度	事業費		うち 一般財源	
				事業費					事業費			
		堺市献血推進協議会事業補助金		R4	予算	450	450		R4	予算		
				R5	予算	450	450		R5	予算		
				R4	予算				R4	予算		
				R5	予算				R5	予算		
				R4	予算				R4	予算		
				R5	予算				R5	予算		
				R4	予算				R4	予算		
				R5	予算				R5	予算		
		R4	予算				R4	予算				
		R5	予算				R5	予算				
債務負担行為										(単位：千円)		
15		期間	R ~ R				要求額	-				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	・堺市献血推進協議会に補助金を支出し、同協議会における献血啓発活動の促進を図る。 ・令和3年度において新型コロナウイルス感染症の影響により一部の区のみで実施していた同協議会の街頭広報啓発活動を、令和4年度はすべての区で実施。
	R5	継続実施
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	安全な血液製剤の安定供給の確保及び、市民の献血への理解と献血の推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会の活動に対し、補助金を交付することにより、献血啓発活動の推進を図る。
----	---------	--

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		市民活動促進事業		事業番号	
担当部署名		市民人権 局 市民生活 部		市民協働 課	
				007-013	

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
		寄与するKPI	無	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進	指標名	—
2 関連計画		堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針					
3 事業開始年度		平成 13 年度		点検年度		令和 5 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		—					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。</li> <li>堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。</li> <li>大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、市内大学間の連携関係の構築や、大学資源等の活用、発信等に取り組んでいる。</li> </ul>					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会					
10 公民連携・協働事業		社会福祉協議会との共同事業（サポートセンター）や大阪公立大学への委託事業（大学間ネットワーク等）を効率的に実施している。					

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
	市民活動コーナー利用者数	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
			目標値	1,626	1,626	1,626	1,626
			実績値	575	658		
当該指標を選定した理由		市民活動団体等のソフト支援を行う拠点施設の利用は、市民活動の促進（活性化）につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値H29～H31年度の3年平均（1,478）×1.1					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	市民活動サポートセンター利用者数	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	47,586	47,586	47,586	
			実績値	20,940	31,518		
当該指標を選定した理由		市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより、市民活動の活性化や併設しているNPO法人等の設立相談機能を持つ市民活動コーナーの利用につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値H28～H31年度の4年平均（43,260）×1.1					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	25,228	21,683	23,073	23,447	20,073				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 (市民活動支援基金繰入金等)	140								
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	25,088	21,683	23,073	23,447	20,073				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源		
		市民活動支援業務委託料	R4	予算	13,231	13,231	共益費	R4	予算	240	240
			R5	予算	12,233	12,233		R5	予算	266	266
		大阪公立大学ボランティア・市民活動センターにおける市民活動促進事業実施負担金	R4	予算	1,906	1,906	備品購入費	R4	予算	0	0
			R5	予算	1,676	1,676		R5	予算	230	230
		堺市民活動サポートセンター運営負担金	R4	予算	3,870	3,870	通信運搬費	R4	予算	113	113
			R5	予算	4,266	4,266		R5	予算	110	110
		会計年度非常勤職員 (産育休代替)	R4	予算	2,693	2,693	物品等修繕料	R4	予算	70	70
			R5	予算	0	0		R5	予算	50	50
		建物借上げ料	R4	予算	1,203	1,203	その他 (委員報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、その他使用料及び賃借料)	R4	予算	121	121
			R5	予算	1,203	1,203		R5	予算	39	39
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R4 ~ R7		要求額		40,000					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28 基本方針改正</li> <li>・R1~3 大学間ネットワーク構築等推進事業</li> <li>・R2市民活動コーナーの事業見直し</li> </ul>
	R5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動コーナーの事業見直し</li> <li>・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携し、主に若年層を対象とした市民活動促進の継続</li> </ul>
	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動サポートセンターのより効果的・効率的な市民活動の促進に向け検討</li> <li>・基本方針の見直しに向けた準備</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民活動コーナーについて、見直しを行ったうえで継続実施</li> <li>○多様な主体による市民活動促進の推進 大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携し、市内に在住、在勤、在学する、主に若年層の市民等を対象とした地域活動・市民活動の促進を図り、地域課題の解決をめざす。</li> </ul>
----	---------	--

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	NPO活動促進事業			事業番号	007-014
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
		取組	有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 5 年度			
		実施根拠 (根拠法令、条例等) (NPO法人認証等所轄庁事務) 特定非営利活動促進法等 (堺市市民活動支援基金) 堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に主たる事務所を置くNPO法人 (276法人)</li> <li>NPO法人を設立しようとする市民や団体等</li> </ul>					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。また、市内NPO法人の活動に対する支援を通じて、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人認証等所轄庁事務：特定非営利活動を行う団体に対する法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するNPO法人の認定に係る制度の運用等、特定非営利活動促進法に基づき所轄庁業務を執行。</li> <li>堺市市民活動支援基金：堺市市民活動支援基金の制度運用（同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付）。また、NPO法人に対する寄附の促進に向け同基金の周知等を実施。</li> <li>NPO法の改正に伴う関係条例等の改正。</li> </ul>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内に主たる事務所を置くNPO法人					
10	公民連携・協働事業	—					

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
11 堺市内NPO法人数	人	目標値	300	300	300	300
		実績値	272	276		
		達成率	91%	92%		
当該指標を選定した理由		NPO法人は市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値H28~H31年度の4年平均 (275) × 1.1				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
12 市民活動コーナー利用者数	人	目標値	1,626	1,626	1,626	
		実績値	575	658		
		達成率	35%	40%		
当該指標を選定した理由		NPO法人による社会貢献活動等の活性化を図るためには、NPO法人の設立・運営のための支援が必要であり、相談や支援の機能を持つ市民活動コーナーの利用促進が有効な手段であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値は実績値H29~H31年度の3年平均 (1,478) × 1.1				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	NPO活動促進事業	事業番号	007-014
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	12,329	6,690	638	11,181	11,975				
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ( 寄附金,繰入金など )	12,039	5,917	606	11,001	11,801				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	290	773	32	180	174				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R4	予算	事業費	うち一般財源		R4	予算	事業費	うち一般財源
		市民活動支援基金補助金	R4	予算	4,000	0	普通旅費	R4	予算	4	4
			R5	予算	3,300	0		R5	予算	8	8
		市民活動支援基金積立金	R4	予算	7,001	0		R4	予算		
			R5	予算	8,501	0		R5	予算		
		その他報償費	R4	予算	10	10		R4	予算		
			R5	予算	6	6		R5	予算		
		消耗品費	R4	予算	70	70		R4	予算		
			R5	予算	70	70		R5	予算		
		通信運搬費	R4	予算	96	96		R4	予算		
			R5	予算	90	90		R5	予算		
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R				要求額	-				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	・市民活動支援基金創設 (H19～) ・寄付月間賛同パートナー参画 (H30～) ・NPO法人への緊急支援金実施 (R2) ・市民活動支援基金補助金 (H19～) ・NPO広報活動支援補助金の実施 (R1～R3)
	R5	・特定非営利活動促進法に基づく所轄庁業務の適正な執行 ・市民活動支援基金を活用したNPO法人への活動支援の実施
	R6以降	・市民活動支援基金 (一般寄附金) を活用した、新たなNPO法人等への活動支援制度の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、NPO法人の所轄庁業務の適正執行に取り組み、補助金を通じてNPO法人の活動支援を実施。
----	---------	--

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業			事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	人権	部	人権推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2,10.3
		有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための啓発			
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思う人の割合	現状値	31.2%(2019年度)
3	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市人権教育推進協議会					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約82万人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>○憲法週間(4月～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○人権週間(11月～12月)：人権週間を中心に、「人権を確立し、恒久平和を実現する」という世界人権宣言の基本精神を啓発するため、街路灯吊幕掲出等を実施。</p> <p>○平和と人権展(7～8月)：多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。</p> <p>○人権教育セミナー(年4回)：さまざまな人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会を実施。</p> <p>○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。</p> <p>○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。</p> <p>○堺市人権教育推進協議会事業補助金：すべての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。</p> <p>○人権相談(随時)：人権に関する様々な相談に対応。</p>					
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育推進協議会					
10	公民連携・協働事業	堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
11 平和・人権についての理解度	%	目標値	89	89	90	90
		実績値	94	89		
		達成率	106%	100%		
当該指標を選定した理由	人権意識が向上することにより、人権尊重社会の実現に寄与できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権展の来場者アンケートで「大変深まった」、「おおむね深まった」と答えた人の割合が、令和3・4年度ともに目標値に達したため、令和5年度は90%に設定した。					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	人	実績	実績見込み	目標		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		目標値	3,000	3,000	6,500	
平和と人権展来場者数		実績値	6,202	6,350		
		達成率	207%	212%		
当該指標を選定した理由	平和や人権の大切さについて広く市民に伝えることができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	コロナの影響があるにもかかわらず、令和3・4年度ともに6,000人を超える来場があったため、令和5年度は6,500人に設定した。					



## 令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
	事業費 (a)	28,944	21,780	22,881	28,792	27,372				
13 財 源 内 訳	国支出金	2,776	1,964	2,824	3,237	3,701				
	府支出金									
	市債									
	その他 ( )									
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	26,168	19,816	20,057	25,555	23,671				
事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R4	予算				R4	予算		
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R4	予算	10,551	10,551	消耗品費	R4	予算	460	302
		R5	予算	10,551	10,551		R5	予算	740	573
	期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	1,764	1,764	備品購入費	R4	予算	240	10
		R5	予算	1,676	1,676		R5	予算	240	0
	費用弁償 (通勤費)	R4	予算	840	840	人権啓発・人材育成事業市町村 分担金	R4	予算	544	544
		R5	予算	897	897		R5	予算	544	544
	平和と人権展 会場設営・設備及 び舞台運営業務等	R4	予算	900	0	堺市人権教育推進協議会事業補 助金	R4	予算	11,200	11,200
		R5	予算	900	0		R5	予算	9,119	9,119
	その他使用料及び賃借料	R4	予算	443	5	その他 (通信運搬費、謝礼金 等)	R4	予算	1,850	339
		R5	予算	565	7		R5	予算	2,140	304
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R				要求額				

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	多文化共生セミナー及び憲法週間映画上映会を人権教育セミナーへ再編し、人権教育セミナーの開催回数を年3回から年4回へ変更し、インターネットを活用したオンデマンド配信も実施。
16 R5	人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施。
R6以降	事業の継続実施。

### Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人権教育セミナー全4回開催のうち2回をインターネットを活用したオンデマンド配信で実施する予定。</li> <li>○相談担当者を対象に研修等を実施し、資質向上を図る。</li> </ul>
---------------	--

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	平和関連推進事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 人権 部	<b>事業番号</b>	007-046
			人権推進 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	—	施策	—	
		無	取組の方向性				
	寄与する KPI	有・無	指標名				
		無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
		無	取組				
		有・無	指標名				
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市人権施策推進計画（第3期：令和4年度から令和8年度）					
3	事業開始年度	— 年度	終了（予定）年度	令和 5 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、堺市立平和と人権資料館条例施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、出先機関（平和と人権資料館）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民（約82万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。
8	事業内容（目的を達成するための手段）  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平和と人権資料館運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展示：人権、環境、平和ゾーンで構成。さまざまな機器を使い、体感型の展示を行っている。</li> <li>・企画展示：人権、環境、平和に関するテーマで3か月ごとに、年4回開催している。（令和3年度は新型コロナウイルス感染症により年3回開催。）</li> <li>・啓発ビデオや資料パネルの貸出し。</li> </ul> </li> <li>○国際平和人権基金の設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平和と人権を尊重するまちづくり条例に規定する国際貢献等の活動及び顕彰を通して平和を促進する事業に活用する。</li> </ul> </li> <li>○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・核兵器廃絶、恒久平和の実現をめざして、国内外の都市が連帯して、平和構築活動を行う。</li> </ul> </li> <li>○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺大空襲など戦争体験の語り部としてピースメッセンジャーを募集し、登録した方に、学校などからの依頼に応じて自身の体験談などを語っていただく。</li> </ul> </li> </ul>
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	テルウェル西日本株式会社関西支店
10	公民連携・協働事業	語り部ボランティアと連携した事業の実施

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度
11 平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	95	98	98	98	98	98
		実績値	98	98				
		達成率	103%	100%				
当該指標を選定した理由		人権意識の向上を図るためには、より充実した展示を行い、満足度を高めることが重要だと考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和5年度の目標値は、令和3、4年度の実績と同値とした。						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	%	目標値	6,000	10,000				
		実績値	8,624	10,340				
		達成率	144%	103%				
		当該指標を選定した理由		人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが重要だと考えるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		企画展等の内容の充実を図り、令和5年度目標値については、令和4年度比10%アップとする。						

## 令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

### Ⅲ. 令和5年度予算要求額

#### 事業コスト (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
国支出金	15,075	19,683	21,041	22,603	22,637
府支出金	17	1,004			
市債					
その他 ( )	44		54	131	101
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	15,014	18,679	20,987	22,472	22,536

#### 事業費の内訳 (単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R4	予算	R5	予算		R4	予算	R5	予算
14	会計年度任用職員報酬	R4	予算	9,224	9,224	平和と人権資料館保守点検業務	R4	予算	880	880
		R5	予算	9,215	9,215		R5	予算	880	880
	期末手当 (会計年度任用職員)	R4	予算	1,482	1,482	平和と人権資料館保守管理委託料	R4	予算	1,690	1,690
		R5	予算	1,433	1,433		R5	予算	2,028	2,028
	費用弁償 (通勤費)	R4	予算	707	707	その他備品購入費	R4	予算	300	300
		R5	予算	290	290		R5	予算	300	300
	人材派遣等委託料	R4	予算	6,122	6,122	共益費	R4	予算	700	700
		R5	予算	6,122	6,122		R5	予算	847	847
	印刷製本費	R4	予算	198	198	その他(通信運搬費、消耗品費など)	R4	予算	1,300	1,169
		R5	予算	121	121		R5	予算	1,401	1,300

#### 債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R4まで	○平和と人権資料館 H6同館設置、H18同館リニューアル、R2同館展示物更新 ○戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継ぐため、ピースメッセンジャーとの交流会を実施
	R5	○平和と人権資料館 事業の継続実施
	R6以降	○平和と人権資料館 事業の継続実施

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を風化させないよう、市民にとって魅力ある、啓発効果の高い企画展示を実施する。
----	---------	---

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画政策関係事業			事業番号	007-034
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部	男女共同参画推進課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現				
	寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率				
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.4		
	有	取組	固定的な性別役割分担意識解消の啓発					
	寄与するKPI	有・無	指標名	市職員の女性管理職割合 (一般行政職)				
	有	現状値	10.4%(2019年度)	目標値	20.0%(2023年)			

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】				
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約82万人)、事業所 (約3万事業所)、市職員 (約5,000人) 等				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例の効率的な運用と、それに基づく第5期さかい男女共同参画プランの各取組の進捗管理を適切に行い、各取組を効果的に推進することで、男女平等社会の実現を図る。また、セーフティさかいの推進により、女性や子どもをはじめすべての人が安心して暮らすことができる社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「第5期さかい男女共同参画プラン」の推進と進捗管理</li> <li>○委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議</li> <li>○係長級昇任試験及び選考対象となる女性職員のための交流会の実施</li> <li>○コロナ禍における困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品配布の実施</li> <li>○堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同施策推進庁内委員会等の開催</li> <li>○セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進</li> <li>○苦情相談処理制度の運用</li> <li>○庁内各課で「男女共同参画の視点からの広報物における表現ガイドライン」に基づいた刊行物の作成を行うための事前協議</li> </ul>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-				
10	公民連携・協働事業	-				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	40	45	45	45
	市の審議会等の女性委員割合 (各年4月1日現在)	%	実績値	39	43		
			達成率	98%	96%		
	当該指標を選定した理由	第5期さかい男女共同参画プランにおいて、KPIとして目標値を設定している指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全附属機関の委員のうち、女性委員の割合。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	100	100	100	
	審議会等委員の選任に係る男女いずれかの比率が40%を下回る見込みの場合に、事前協議を行った割合	%	実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	事前協議を徹底することにより、女性委員比率向上につなげることができているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	男女いずれかの委員の比率が40%を下回る見込みの審議会等における、事前協議を行った割合。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画政策関係事業	事業番号	007-034
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	5,598	9,120	17,523	10,028	4,296				
		国支出金			11,281	4,754					
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	5,598	9,120	6,242	5,274	4,296				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源		
		堺市男女平等推進審議会委員報酬	R4	予算	306	306	会計年度任用職員費用弁償	R4	予算	232	232
			R5	予算	306	306		R5	予算	156	156
		堺市男女平等相談委員報酬	R4	予算	180	180	消耗品費	R4	予算	74	74
			R5	予算	180	180		R5	予算	288	288
		謝礼金	R4	予算	158	158	印刷製本費	R4	予算	32	32
			R5	予算	112	112		R5	予算	331	331
		会計年度任用職員報酬	R4	予算	1,796	1,796	備品購入費	R4	予算	0	0
			R5	予算	1,672	1,672		R5	予算	172	172
		会計年度任用職員期末勤勉手当	R4	予算	353	353	その他 (役務費、委託料等)	R4	予算	6,897	2,143
			R5	予算	340	340		R5	予算	739	739
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R ~ R		要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期さかい男女共同参画プランの推進と前プランの進捗管理、苦情・相談処理制度の運用</li> <li>セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進</li> <li>困難を抱える女性への支援事業を実施</li> <li>(仮称)「働く×ライフ×自分らしく」堺で始めるコミュニケーション (通称：働コミ) 事業の実施</li> </ul>
	R5	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用</li> <li>セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進</li> <li>コロナ禍における困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品配布の実施</li> </ul>
	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用</li> <li>セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進</li> <li>コロナ禍における困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品配布の実施</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理</li> <li>セーフティさかい推進会議の開催に要する予算を要求する。</li> <li>コロナ禍における困難を抱える女性への相談窓口案内及び生理用品配布に要する予算を要求する。</li> </ul>
----	---------	--

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	男女共同参画交流の広場運営事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権局 局 男女共同参画推進 部	<b>事業番号</b>	007-039
			男女共同参画推進 課

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1
		寄与するKPI	有・無	取組	男女共同参画に関する啓発		
		現状値	—	目標値	—		
2 関連計画		・第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】					
3 事業開始年度		平成 12 年度		点検年度	令和 5 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 ・堺市男女共同参画交流の広場規則					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全市民 (約82万人)					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		男女共同参画社会の実現に向けて活動する個人やグループの活動支援を行い、相互交流を促進することを目的としている。また、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱えている人が、その不安や悩みを相談し、気持ちや感情を整理することで、いきいきと自分らしく生きていくきっかけを掴むための相談先を確保することを目的とする。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○男女共同参画に関する活動をする市民グループの活動やネットワークづくりのための交流の場・活動の場としてオープンベースを提供し、男女共同参画に関する情報を収集することで、広く市民に提供する。また、図書・ビデオ (DVD) の館内閲覧や貸出などによる情報提供も行う。					
		○相談業務 (カウンセリング業務) については、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱える女性を対象とした「女性の悩みの相談」、同様に悩みを抱える男性を対象とした「男性の悩みの相談」を実施する。 ○DV被害者同士が安心して自らの悩みや体験を語り合うことで、被害者自身の気持ちや感情を整理し、DV被害からの回復を図る「DV被害者サポートグループ」事業を実施する。 ○男女共同参画交流の広場に関する情報を掲載した情報紙「ひろばだより」を年2回発行する。					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		有限会社フェミニストカウンセリング堺					
10 公民連携・協働事業		—					

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標 (目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和5年度	
	年間利用者数	件	目標値	1,200	1,200	1,300	2,000
			実績値	1,163	1,253		
			達成率	97%	104%		
当該指標を選定した理由		施設の利用によりグループ活動やネットワークづくりのための交流・活動の場を提供できた人数を確認することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		R3年度目標値は緊急事態宣言解除後のR2年度実績 (月平均利用者数100人×12か月) をもとに算出。R5年度目標値は施設の利用制限を段階的に緩和することを想定し、設定。R8年度はR元年度と同程度を想定。					
12	活動指標 (成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度		
	相談件数	人	目標値	517	514	519	
			実績値	445	443		
			達成率	86%	86%		
当該指標を選定した理由		相談に対応することで、自分らしく生きていくきっかけを掴むための機会を提供でき、年間利用者数の増加に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		女性の悩みの相談・男性の悩みの相談の最大枠数 (年間)。					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画交流の広場運営事業	事業番号	007-039
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)						
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	決算	決算	決算	予算	予算要求			
事業費 (a)	6,907	7,071	6,858	6,910	7,074			
13 財源内訳								
国支出金		59		72	94			
府支出金								
市債								
その他 ( )								
受益者負担金(使用料、手数料等)								
一般財源	6,907	7,012	6,858	6,838	6,980			
事業費の内訳		(単位：千円)						
主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費		
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源	
14 事業費内訳	消耗品費	R4	予算 0	0		R4	予算	
		R5	予算 74	74		R5	予算	
	印刷製本費	R4	予算 21	21		R4	予算	
		R5	予算 21	21		R5	予算	
	通信運搬費	R4	予算 52	52		R4	予算	
		R5	予算 52	52		R5	予算	
	男女共同参画交流の広場運営業務委託料等	R4	予算 6,747	6,747		R4	予算	
		R5	予算 6,747	6,747		R5	予算	
	その他備品購入費	R4	予算 90	18		R4	予算	
		R5	予算 180	86		R5	予算	
	債務負担行為		(単位：千円)					
	15	期間	R ~ R		要求額			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R4まで	平成12年度に開設し、業務委託を開始。令和3～5年度まで3年間の委託契約を締結。
R5	業務の継続実施
R6以降	業務の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	悩みの相談事業、DV被害者サポートグループ事業、ひろばだよりの発行等を継続実施する。広場の運営について、令和3～5年度まで3年間の委託契約を締結しているため、R5は3年目の委託料を要求する。
------------	---

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画啓発関係事業			事業番号	007-047
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部	男女共同参画推進課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】				
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民 (約82万人)、事業所 (約3万事業所)、市職員 (約5,000人) 等				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	男女共同参画社会の実現に向け、啓発冊子の発行や講演会・ワークショップ・研修の開催等により、ジェンダーに敏感な意識を醸成し、地域における男女共同参画をより一層推進する。また、DV・デートDV・性暴力被害等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならないための意識啓発を行い、暴力のない社会の実現を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画推進課より (Windy)の発行</li> <li>○男女共同参画社会の実現に向けて、講演会、ワークショップ、ブックフェア等を実施する「さかい男女共同参画週間」の開催</li> <li>○堺市内の小学校・中学校・高等学校・大学・専門学校を対象に、専門知識を持つ講師を派遣し、DV・デートDV・性暴力をテーマとする「デートDV等予防出張セミナー」を実施</li> <li>○地域における男女共同参画をより一層推進するため、市民団体などが開催する男女共同参画の学習会などに講師を派遣し、講師謝礼の一部を市が負担する「男女共同参画推進講師派遣事業」を実施</li> <li>○ジェンダーを正しく理解し、敏感な視点を持ち、地域において男女共同参画を推進する人材を養成する「男女共同参画リーダー養成講座」を実施</li> <li>○子ども虐待防止と女性への暴力根絶に向けた各種啓発活動を行う「オレンジ&amp;パープルリボンキャンペーン」を実施</li> <li>○大阪公立大学の学園祭にてオレンジ&amp;パープルリボン、セーフティさかいのパネル展を実施</li> <li>○『女性の権利及び国際平和のための日』として国連が定めた記念日である、「国際女性デー (3月8日)」に合わせた啓発を実施</li> </ul>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—				
10	公民連携・協働事業	—				

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 デートDV等予防出張セミナー参加者理解度	%	目標値	98	98	98	100		
		実績値	98	98				
		達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		暴力の被害者にも加害者にもならないという意識の醸成を行い、理解を深めることで、ジェンダーに一因があるとされる暴力を防止し、男女共同参画社会の実現を図るため。						
目標値の設定根拠・算出方法		本講座のアンケートで、「よくわかった・少しわかった」「理解が深まった・やや深まった」と回答した人の割合。						
12 デートDV等予防出張セミナー参加者数	%	実績	実績見込み	目標				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		目標値	1,000	1,200	1,600			
		実績値	1,290	1,526				
達成率		129%	127%					
当該指標を選定した理由		DV、デートDV等を正しく理解し、1人でも多くの若年層に予防啓発を行うため。						
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度の目標値について、新型コロナウイルスによる影響も考慮のうえ、令和元年度の参加者数の60%を想定。						



令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画啓発関係事業	事業番号	007-047
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	2,950	1,963	1,560	3,007	2,910				
		国支出金	1,157	684	623	1,566	1,467				
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	1,793	1,279	937	1,441	1,443				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		さかい男女共同参画週間/リーダー養成講座	R4	予算	1,187	415	印刷製本費	R4	予算	268	35
			R5	予算	1,250	484		R5	予算	188	36
		デートDV等出張セミナー	R4	予算	924	472	通信運搬費	R4	予算	34	34
			R5	予算	927	475		R5	予算	30	30
		謝礼金	R4	予算	214	125	電子広報等作成業務等	R4	予算	0	0
			R5	予算	191	124		R5	予算	60	60
		費用弁償 (その他)	R4	予算	50	50	備品購入費	R4	予算	0	0
			R5	予算	0	0		R5	予算	100	100
		消耗品費	R4	予算	4	4	その他 (保険料等)	R4	予算	326	306
R5	予算		67	67	R5	予算		97	67		
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	固定的な性別役割分担意識を見直し、すべての分野への男女共同参画の推進と暴力の根絶のための啓発事業を実施
	R5	継続
	R6以降	継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	各取組について、実施内容や情報発信手法等を見直し、継続して実施する。
----	---------	------------------------------------

# 令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	生涯学習推進	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市民人権 局 男女共同参画推進 部	<b>事業番号</b>	007-045
			課

## I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		寄与するKPI	有	取組	生涯を通じた学びの支援			
		指標名	—					
		現状値	—		目標値	—		
		指標名	—					
		現状値	—		目標値	—		
2	関連計画	堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）						
3	事業開始年度	— 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	教育基本法						
事業の概要								
5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、地域団体						
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全市民（約82万人）、堺市在勤・在学者						
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺市生涯学習基本方針に基づき、市民の主体的な学びを支援し、学んだ成果を活かし、社会的課題の解決や地域の活性化につながる人材の育成を進める。						
8	事業内容（目的を達成するための手段）	生涯学習の振興に係る企画及び総合調整、調査研究、関係機関等との連絡調整のほか、下記の事業を実施。 1. 生涯学習まちづくり出前講座（講座数：95講座） 2. 生涯学習サポーター養成講座 3. 生涯学習情報および市内で活動する生涯学習団体・指導者の情報提供 4. 電話・メール等による学習相談の実施 5. 生涯学習市民活動団体（サポーター養成講座修了生）との協働事業 ◇生涯学習情報誌「はっと」の発行 ◇生涯学習市民講座の開催 ◇生涯学習交流まつりの開催（スプリングフェスティバル） ◇ボランティアスタッフによる学習相談						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—						
10	公民連携・協働事業	市民活動団体との協働による生涯学習情報誌の発行や生涯学習市民講座の開催等						

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
	生涯学習市民活動団体との協働事業参加者数(生涯学習市民講座・生涯学習交流まつり等)	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	2,600	3,600	4,200	5,000
			実績値	2,366	2,600		
達成率	91%	72%					
当該指標を選定した理由		協働のパートナーである生涯学習市民活動団体の活動状況から、市民の学びの広がりを把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		市民活動団体との協働事業参加者数に新型コロナウイルス感染拡大防止対策による事業の縮小や受講者減を考慮して設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	生涯学習サポーター養成講座修了者数(累計)	人		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	870	904	940	
			実績値	864	900		
達成率	99%	100%					
当該指標を選定した理由		サポーター養成講座の受講修了が生涯学習市民活動団体での活動へつながることが期待されるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		平成4年～令和4年度までのサポーター養成講座修了者数(累計)に定員数(40名)を合算した数値					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	生涯学習推進	事業番号	007-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)	
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			決算		決算		決算		予算	予算要求		
事業費 (a)			888		2,311		743		653		669	
		国支出金					10					
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	888		2,311		733		653		669	
事業費の内訳											(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R4	予算				R4	予算			
			謝礼金	R4	予算	90	90	通信運搬費	R4	予算	198	198
				R5	予算	90	90		R5	予算	182	182
			普通旅費	R4	予算	20	20	保険料	R4	予算	3	3
				R5	予算	15	15		R5	予算	3	3
			消耗品費	R4	予算	102	102	その他使用料及び賃借料	R4	予算	7	7
				R5	予算	110	110		R5	予算	7	7
			食糧費	R4	予算	1	1	研修会等参加負担金	R4	予算	1	1
				R5	予算	1	1		R5	予算	1	1
			印刷製本費	R4	予算	231	231		R4	予算		
				R5	予算	260	260		R5	予算		
債務負担行為											(単位：千円)	
15		期間	R ~ R			要求額	-					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1"> <tr> <td>R4まで</td> <td>「堺市生涯学習基本方針」を策定（計画期間：令和4年度～令和8年度）</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>「堺市生涯学習基本方針」に基づき、市民の学びを支援するため、様々な学習情報を集約・整理し、わかりやすい情報発信を行う。また、大学、企業、市民活動団体等と連携し、講座の充実や地域で活躍する人材の育成を図る。</td> </tr> <tr> <td>R6以降</td> <td>引き続き「堺市生涯学習基本方針」に基づき、事業実施。</td> </tr> </table>	R4まで	「堺市生涯学習基本方針」を策定（計画期間：令和4年度～令和8年度）	R5	「堺市生涯学習基本方針」に基づき、市民の学びを支援するため、様々な学習情報を集約・整理し、わかりやすい情報発信を行う。また、大学、企業、市民活動団体等と連携し、講座の充実や地域で活躍する人材の育成を図る。	R6以降	引き続き「堺市生涯学習基本方針」に基づき、事業実施。
R4まで	「堺市生涯学習基本方針」を策定（計画期間：令和4年度～令和8年度）						
R5	「堺市生涯学習基本方針」に基づき、市民の学びを支援するため、様々な学習情報を集約・整理し、わかりやすい情報発信を行う。また、大学、企業、市民活動団体等と連携し、講座の充実や地域で活躍する人材の育成を図る。						
R6以降	引き続き「堺市生涯学習基本方針」に基づき、事業実施。						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>市民の主体的な活動を支援するため、引き続き学習相談や生涯学習市民団体との協働事業を推進するための経費を要求する。</p>
----	--